



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5992 URL <https://www.chkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高江 暁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 矢澤 文希 (TEL) 052-624-8539  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	20,300	58.9	338	—	621	—	290	—
2021年3月期第1四半期	12,773	△38.8	△1,342	—	△695	—	△604	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,777百万円(626.1%) 2021年3月期第1四半期 244百万円(△51.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.67	—
2021年3月期第1四半期	△24.19	—

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	96,898	65,830	63.9
2021年3月期	94,045	64,514	64.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 61,915百万円 2021年3月期 60,548百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末ともに64円となり、年間配当金は128円となります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,300	12.9	3,400	169.7	3,700	63.8	2,500	100.2	100.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名)－ 、除外 一社 (社名)－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	25,542,396株	2021年3月期	25,542,396株
2022年3月期1Q	622,608株	2021年3月期	622,376株
2022年3月期1Q	24,919,910株	2021年3月期1Q	24,994,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における主要取引先の自動車生産及び販売台数は、新型コロナウイルス感染症からの市場回復により、国内では乗用車や軽自動車向けの売上が順調に増加し、海外ではすべての海外拠点で売上が増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上が前年同四半期に比べ75億2千6百万円増収（前年同四半期比58.9%増）の203億円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が3億3千8百万円（前年同四半期は13億4千2百万円の営業損失）、経常利益は6億2千1百万円（前年同四半期は6億9千5百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千万円（前年同四半期は6億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

本年目標利益に対する当第1四半期のペースは資材インフレや半導体影響などにより若干の影響は受けておりますが、第2四半期以降の売上増や本年原低活動に加え前年コロナ禍の中で積上げてまいりました原低活動の効果実現により、通期では目標を達成する見込みです。

一方、今後も新型コロナウイルス感染症や資材インフレ、半導体の影響等による不確実な要素も依然として存在しております。

本年5月に開示した中長期経営計画に従い、「経営基盤強化」「競争力強化」「グローバル展開」の3本柱を着実に進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

[日本]

売上高153億4千1百万円（前年同四半期比49.4%増）、営業利益7億2千2百万円（前年同四半期は6億9千4百万円の営業損失）となりました。

[北米]

売上高17億8千6百万円（前年同四半期比199.0%増）、営業損失2億9百万円（前年同四半期は2億2千3百万円の営業損失）となりました。

[中国]

売上高24億4千万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益2億7千8百万円（同1.1%増）となりました。

[アジア]

売上高30億8千1百万円（前年同四半期比211.3%増）、営業損失8千6百万円（前年同四半期は3億2千5百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は386億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加（0.7%増）いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加（4億6千5百万円）、商品及び製品の増加（2億5千9百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（6億1千9百万円）によるものであります。

固定資産は582億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7千3百万円増加（4.6%増）いたしました。これは主に投資有価証券の増加（18億7千9百万円）によるものであります。

この結果、総資産は968億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千3百万円増加（3.0%増）いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は180億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円増加(2.9%増)いたしました。これは主に未払費用の増加(14億4千万円)及び賞与引当金の減少(7億3千6百万円)によるものであります。固定負債は130億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千6百万円増加(8.5%増)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(6億1千4百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、310億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千7百万円増加(5.2%増)いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は658億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千5百万円増加(2.0%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(13億9百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%(前連結会計年度末は64.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,751,365	11,659,249
受取手形及び売掛金	13,076,233	12,456,368
電子記録債権	2,670,171	2,640,641
商品及び製品	2,899,243	3,158,341
仕掛品	1,158,666	1,118,821
原材料及び貯蔵品	5,572,010	6,037,219
未収入金	384,836	464,536
その他	885,202	1,143,743
貸倒引当金	△21,772	△23,432
流動資産合計	38,375,957	38,655,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,642,387	29,671,151
減価償却累計額	△23,599,028	△23,735,678
建物及び構築物（純額）	6,043,359	5,935,472
機械装置及び運搬具	62,590,928	62,557,391
減価償却累計額	△53,075,479	△52,847,843
機械装置及び運搬具（純額）	9,515,448	9,709,548
土地	9,351,869	9,353,136
建設仮勘定	2,689,013	2,354,495
その他	10,813,086	10,941,153
減価償却累計額	△9,824,765	△9,903,138
その他（純額）	988,321	1,038,014
有形固定資産合計	28,588,012	28,390,668
無形固定資産		
ソフトウェア	203,677	198,374
その他	47,796	34,981
無形固定資産合計	251,473	233,355
投資その他の資産		
投資有価証券	20,684,961	22,564,217
長期前払費用	417,907	556,575
繰延税金資産	276,248	308,934
退職給付に係る資産	5,247,178	5,967,193
その他	258,882	277,487
貸倒引当金	△55,258	△55,262
投資その他の資産合計	26,829,919	29,619,145
固定資産合計	55,669,405	58,243,169
資産合計	94,045,362	96,898,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,058,685	9,241,584
電子記録債務	1,433,562	1,479,761
短期借入金	1,152,195	1,522,880
1年内返済予定の長期借入金	381,303	386,300
リース債務	131,228	118,276
未払金	652,746	331,932
未払費用	1,728,607	3,168,799
未払法人税等	594,581	264,217
賞与引当金	1,553,727	816,921
役員賞与引当金	65,743	17,246
製品保証引当金	16,424	17,309
その他	735,839	650,665
流動負債合計	17,504,645	18,015,894
固定負債		
長期借入金	4,622,242	4,600,670
リース債務	177,132	186,661
繰延税金負債	5,948,824	6,563,233
役員退職慰労引当金	171,420	173,705
退職給付に係る負債	890,241	1,309,451
資産除去債務	131,687	132,105
その他	84,708	86,645
固定負債合計	12,026,256	13,052,474
負債合計	29,530,901	31,068,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	26,391,630	26,370,875
自己株式	△671,494	△671,752
株主資本合計	47,614,109	47,593,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,261,489	13,571,473
為替換算調整勘定	△442,668	△381,361
退職給付に係る調整累計額	1,115,462	1,132,313
その他の包括利益累計額合計	12,934,283	14,322,426
非支配株主持分	3,966,067	3,914,768
純資産合計	64,514,460	65,830,291
負債純資産合計	94,045,362	96,898,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,773,797	20,300,339
売上原価	12,164,583	17,851,700
売上総利益	609,213	2,448,639
販売費及び一般管理費	1,951,987	2,110,528
営業利益又は営業損失(△)	△1,342,773	338,110
営業外収益		
受取利息	2,403	4,994
受取配当金	318,301	334,477
為替差益	52,172	—
助成金収入	310,662	4,895
その他	15,943	8,176
営業外収益合計	699,483	352,545
営業外費用		
支払利息	6,735	8,132
固定資産除売却損	23,471	25,062
為替差損	—	16,526
その他	21,566	19,427
営業外費用合計	51,773	69,149
経常利益又は経常損失(△)	△695,062	621,506
特別損失		
減損損失	29,048	—
特別損失合計	29,048	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△724,110	621,506
法人税等	△126,807	265,373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△597,303	356,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,402	65,388
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△604,705	290,744



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△597,303	356,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608,969	1,311,194
為替換算調整勘定	214,450	93,093
退職給付に係る調整額	18,637	16,743
その他の包括利益合計	842,057	1,421,031
四半期包括利益	244,754	1,777,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,169	1,678,887
非支配株主に係る四半期包括利益	25,585	98,277

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンにおける返品権付きの販売につきまして、従来は第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しておりました。収益認識会計基準を適用したことにより、返品されると見込まれる商品又は製品につきましては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」及び返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。変動対価の見積りににつきましては制約(当社の影響力の及ばない気候変動による返品リスク)が存在するため、従来どおり過去の返品実績率を基に見積る方法を採用しております。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度につきまして新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,718,926	588,132	1,764,069	702,668	12,773,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	552,445	9,351	316,328	287,130	1,165,256
計	10,271,372	597,484	2,080,397	989,799	13,939,053
セグメント利益又は損失(△)	△694,262	△223,628	275,161	△325,570	△968,299

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△968,299
未実現利益の消去等	△11,824
全社費用(注)	△362,649
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,342,773

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	29,048	—	—	—	29,048

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,390,796	1,753,141	1,968,170	2,188,231	20,300,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	951,048	33,397	472,646	893,278	2,350,371
計	15,341,844	1,786,538	2,440,816	3,081,510	22,650,710
セグメント利益又は損失(△)	722,013	△209,200	278,248	△86,349	704,711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	704,711
未実現利益の消去等	△2,274
全社費用(注)	△364,326
四半期連結損益計算書の営業利益	338,110

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

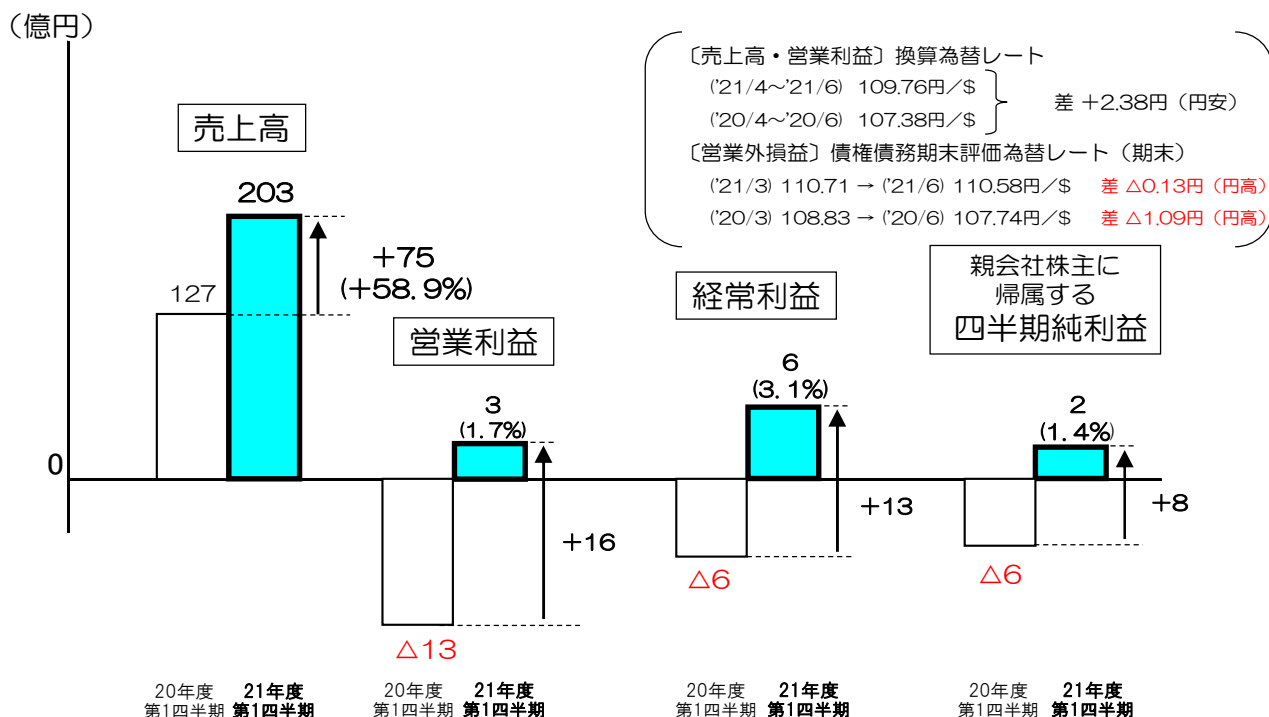
4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

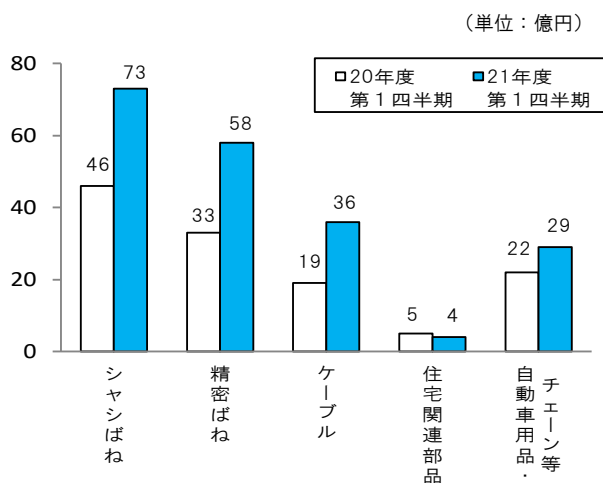
「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当第1四半期会計期間に係る各数値に与える影響はありません。

（金額単位：億円、単位未満切捨て）

1. 連結決算の状況

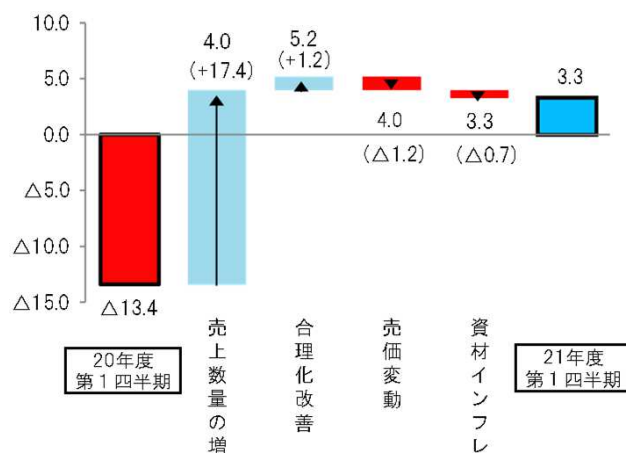


2. 製品別売上高明細

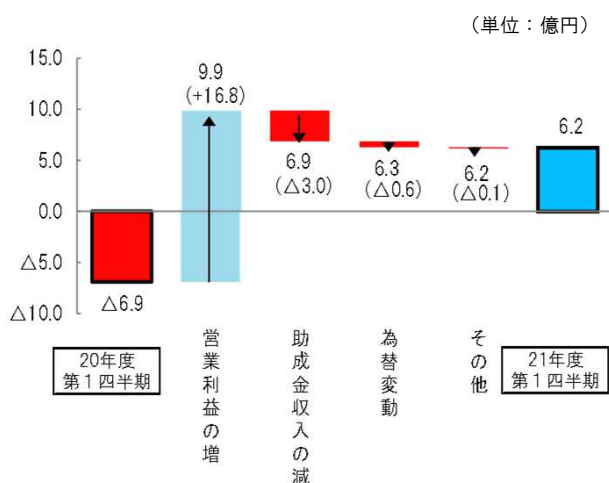


3. 利益の増減要因（対前年同四半期比）

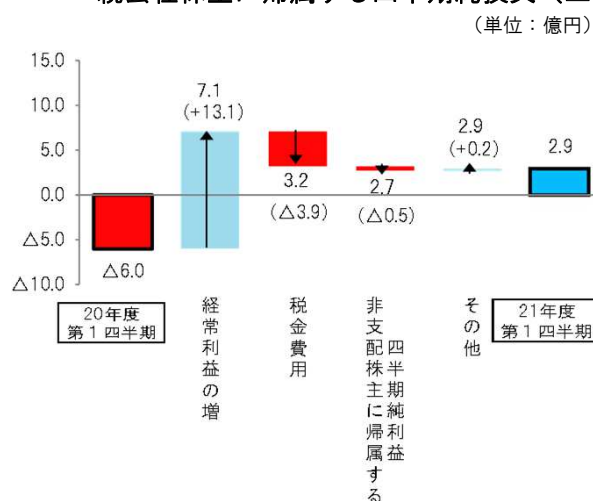
(1) 営業利益又は営業損失（Δ）（単位：億円）



(2) 経常利益又は経常損失（Δ）



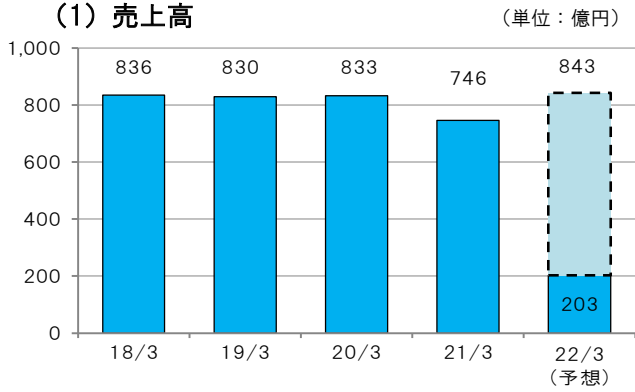
(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（Δ）（単位：億円）



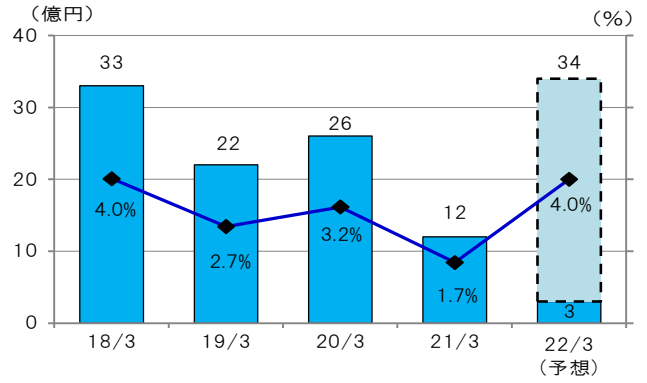
(金額単位：億円、単位未満切捨て)

#### 4. 業績推移

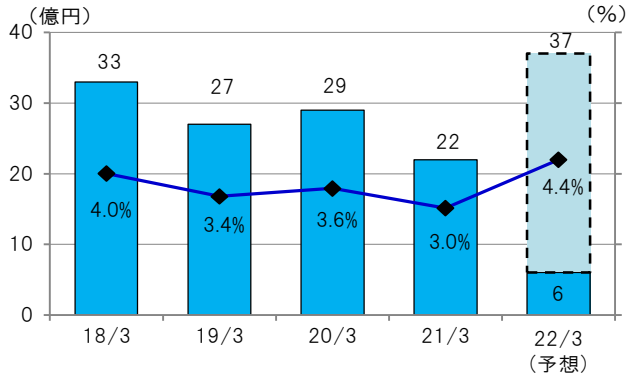
##### (1) 売上高



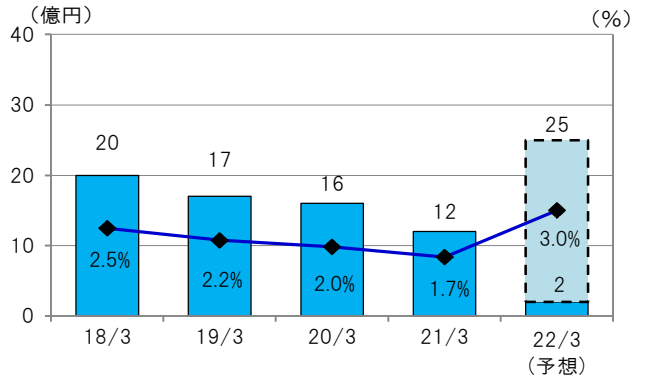
##### (2) 営業利益



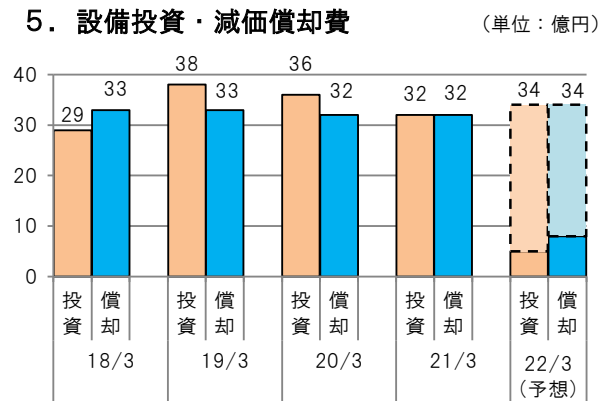
##### (3) 経常利益



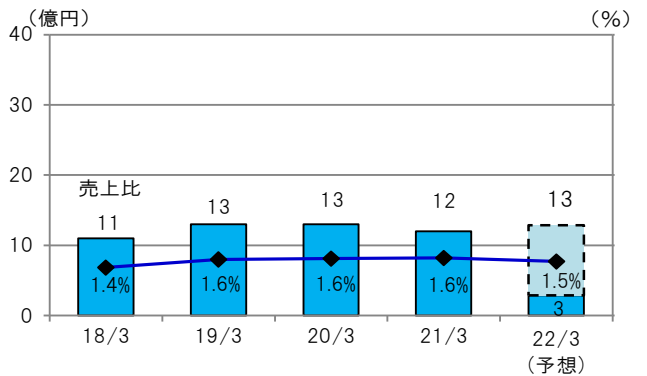
##### (4) 親会社株主に帰属する四半期純利益



#### 5. 設備投資・減価償却費

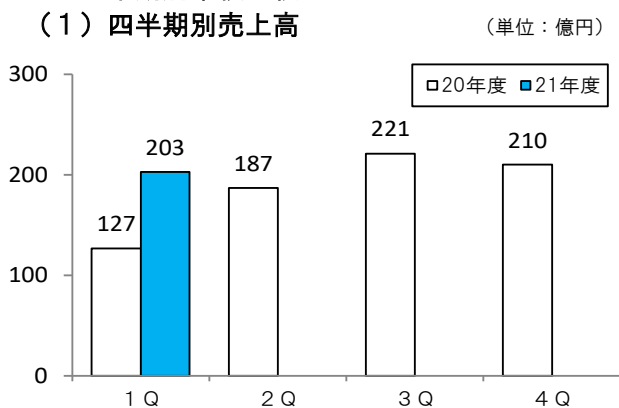


#### 6. 研究開発費

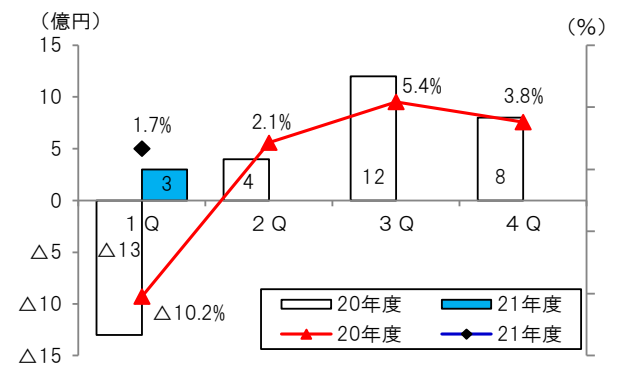


#### 7. 四半期別業績比較

##### (1) 四半期別売上高



##### (2) 四半期別営業利益又は営業損失 (△)



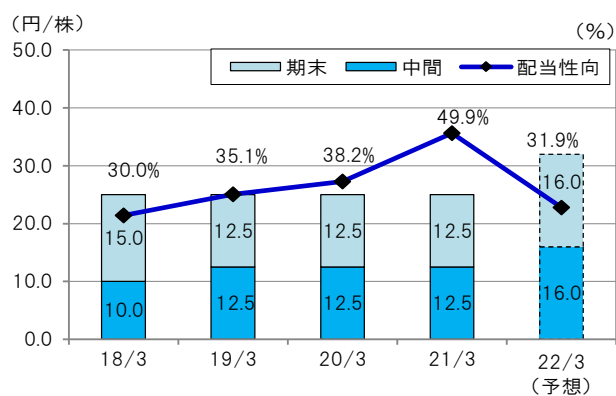
(金額単位：億円、単位未満切捨て)

## 8. 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目	前期末	当期末	増減	科目	前期末	当期末	増減
<b>流動資産</b>	383	386	+2	<b>流動負債</b>	175	180	+5
現金及び預金	117	116	△0	買入債務	104	107	+2
売上債権	157	150	△6	借入金	15	19	+3
たな卸資産	96	103	+6	その他	54	53	△0
その他	12	15	+3	<b>固定負債</b>	120	130	+10
				借入金	46	46	△0
				その他	74	84	+10
<b>固定資産</b>	556	582	+25	(負債計)	295	310	+15
有形固定資産	285	283	△1	<b>株主資本</b>	476	475	△0
無形固定資産	2	2	△0	その他包括利益累計額	129	143	+13
投資その他資産	268	296	+27	<b>非支配株主持分</b>	39	39	△0
				(純資産計)	645	658	+13
<b>計</b>	<b>940</b>	<b>968</b>	<b>+28</b>	<b>計</b>	<b>940</b>	<b>968</b>	<b>+28</b>

## 9. 配当金・配当性向



(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。18/3期の期首に当該株式分割を実施したと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。